

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 長崎県長与町  
本事業の担当部局名 企画財政部政策企画課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業							
区分	一般メニュー							
関連事業メニュー	1_1_3 出合いの機会・場の提供に関する取組							
個別事業名	長与町お見合いシステム登録促進クーポン支給事業					新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和2年度	
総事業費(A)(円)	150,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	150,000	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	150,000							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計	
	総事業費	0	0	0	150,000		150,000	
	対象経費支出予定額	0	0	0	150,000		150,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通 本町の人口は減少しており、婚姻数を見ると、令和元年の160件から令和5年は101件と減少している。さらに、出生数は令和元年の374件から令和6年は235件と大幅に減少しており、本町の少子化が進行していることが窺える。 このことから、令和6年度より結婚に伴う新生活のスタートに係る費用を支援し、経済的不安を解消し、結婚できる環境を整えることを目的とした結婚新生活支援事業補助金を実施している。また、県の婚活サポートセンターと連携し、若い男女の出合いの場となる婚活イベントを引き続き実施していく。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt; 出合いの場の創出に大きな役割を果たす長崎県お見合いシステムの登録料を全額補助するクーポンを支給し、若い世代の登録を促すもの。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	長与町お見合いシステム登録促進クーポン支給事業	長崎県お見合いシステムの登録料を全額補助するクーポンを支給することにより、若い世代の登録を促すことを目的とする。補助金の申請時において、町内に1年以上住所を有する独身の者であり、システム登録時の年齢が20歳以上45歳未満の者に、一度に限り交付するもの。					
	2							
	3							
<p>&lt;過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)&gt; お見合いシステムの新規登録者数が伸び悩んでおり、補助金申請者も減少している。県と連携して行う婚活イベントを通じて補助金の案内を積極的に実施していく。</p>								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.88 (R7年)	1.45 (R5年)
	子育て支援や子育て環境が充実していると思っている人の割合		%	75 (R7年度)	69.5 (R6年度)
	婚活支援事業を通して結婚した人数		人	10 (R7年度)	3 (R6年度) ※通年 (R3~6) で20人
	保育所待機児童数		人	0 (R7年度)	0 (R6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.45 (R5年)	
	婚姻件数		件	101 (R5年)	
	婚姻率			2.6 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	補助金申請件数	件	15 (R8年度)	3 (R6年度)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80 (R8年度)	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	50 (R8年度)	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80 (R8年度)	---
	④				
	⑤				
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 長崎県長与町

本事業の担当部局名 企画財政部政策企画課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	長与町結婚新生活支援事業補助金	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続					
実施期間	令和8年4月1日	~	令和9年3月31日	事業開始年度	令和6年度			
総事業費(A)(円)	4,800,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	4,800,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	4,800,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通 本町の人口は減少しており、婚姻数を見ると、令和元年の160件から令和5年は101件と減少している。さらに、出生数は令和元年の374件から令和6年は235件と大幅に減少しており、本町の少子化が進行していることが窺える。このことから、令和6年度より結婚に伴う新生活のスタートに係る費用を支援し、経済的不安を解消し、結婚できる環境を整えることを目的とした結婚新生活支援事業補助金を実施している。また、県の婚活サポートセンターと連携し、若い男女の出会いの場となる婚活イベントを引き続き実施していく。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt; 新婚世帯に対し、結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムを実施し、婚姻に伴う新生活を始めるために必要な費用を支援するもの。</p>							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準		各費用に係る合計が20万円						
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準	各費用に係る合計が20万円						
【その他独自要件】								

2. 申請見込

①新規世帯見込

24	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	15
その他	9

②継続補助世帯見込

0	世帯
有	(継続補助規定の有無)

【世帯数積算根拠】

令和7年度町県民税課税台帳及び長崎県統計衛生年報より、年齢、所得要件を満たす世帯を算出し積算。  
 ・29歳以下15世帯：年齢が29歳以下の婚姻件数62件のうち、所得500万円未満の世帯数を令和7年度町県民税課税台帳において確認し、抽出。  
 ・39歳以下9世帯：年齢が39歳以下の婚姻件数23件のうち、所得500万円未満の世帯数を令和6年度町県民税課税台帳において確認し、抽出。

(参考)

【令和7年度申請状況】 **実施中**

申請世帯数見込	16	世帯
～12月(実績)	9	世帯
1月～3月(見込)	7	世帯

【金額積算根拠】

<上限額> (29歳以下) 15 世帯 × 600,000 円 = 9,000,000 円 (その他) 9 世帯 × 300,000 円 = 2,700,000 円 (継続補助) 0 円 合計 11,700,000 円		<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算> ・(新婚世帯) 24世帯 × 200,000円 = 4,800,000円 ・(継続補助) 0円 計4,800,000円
---	--	---

3. 広報の実施予定

- ・チラシの印刷・配布(500枚)を行い、不動産業者などに新婚世帯へ案内や配架を依頼する。
- ・広報やHP、LINEなどの各種媒体を活用、婚姻届に案内を同封するなどし周知を進めていく。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率				1.88 (R7年)
子育て支援や子育て環境が充実していると思っている人の割合		%		75 (R7年度)	69.5 (R6年度)
婚活支援事業を通して結婚した人数		人		10 (R7年度)	3 (R6年度)
保育所待機児童数		人		0 (R7年度)	0 (R6年度)
子育て支援センター(児童館)延べ利用者数		人		17,000 (R7年度)	12,900 (R6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.45 (R5年)	
	婚姻件数		件	101 (R5年)	
	婚姻率			2.6 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	24 (R7年度見込)
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R8年度)	50 (R6年度実績)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R8年度)	67 (R6年度実績)	